

# 我が国における共通テスト・システムの構造(1)

## 共通テスト志願から次年度再志願までの時系列的行動分析

鈴木 規夫\*  
 鳴野 英彦\*\*  
 石岡 恒憲\*

### 要 約

本研究の目的は、1979年から2001年の23年間にわたって実施された共通テスト(共通1次試験/センター試験)志願者数や各国公立大学が独自に行う個別試験への出願者数等を時系列的に記述することによって、国公立大学志願者の受験行動を実証的に明らかにすることにある。分析では、はじめに共通テストへの志願、個別試験への出願、合否状況、次年度の共通テスト再志願までの各段階の志願者の行動の特徴を記述した。次いで、各段階の関係を相関係数によって要約し、共通テスト・システムの構造を明らかにした。

分析の結果、以下のことが明らかになった。

- (1) 共通テスト・システムの幾度かの変更にも拘らず、個別試験出願者数は23年間安定していた。このような安定した構造は、合格可能性を考慮した「自己選抜」が適度な調整機能として働いていることを推測させる。
- (2) 共通テスト志願者数は1990年に私立大学が参加して以来、次第に増加しており、1997年には60万人を超えた。
- (3) 1987年度から始まった「受験機会複数化」による影響は、個別試験出願者数の増加をもたらしたばかりでなく、合否状況にも多大な影響を及ぼした。
- (4) 相関係数によって各段階間の関係を調べたところ、共通テスト志願者数の増減が、その後の行動に大きく影響を及ぼすことが分かった。
- (5) 女子は各段階で、安定した行動をとっている。

### 1 研究の目的

昭和54年度大学入試から、国公立大学入学志願者を対象とした全国共通の学力テストとして共通第1次学力試験(共通1次試験)が始まった。平成2年度には私立大学も参加し、名称も大学入試センター試験(センター試験)と改められて現在に至っ

ている。この間、共通テスト(共通1次試験/センター試験)システム上において、様々な変更が加えられた。受験教科・科目数の削減、受験機会の複数化、私立大学の参加、地歴、理科のA・B科目の導入等がその代表的なものである。

荒井(1997)や荒井(2000)は、これらの変更の経緯を高等教育の量的拡大の視点から論じており共通テスト・システムの及ぼした影響を網羅的に知

\* 大学入試センター研究開発部 試験作成支援研究部門

\*\* 大学入試センター研究開発部 試験環境研究部門

2002年12月16日 受理

る上では重要な論文である。共通テスト・システムの変更に伴う影響を詳細に検討した論文としては、昭和 62 年度に実施された受験機会複数化の影響を吟味した山田・石塚(1988)がある。山田・石塚は大学への出願行動を大学選択場面として捉え、共通テストで測定された学力と目指す大学・学部に対する合格可能性を対応させることによって、受験機会複数化のもとでの受験者の行動特性を調べている。また、平成 9 年度の共通テストに導入した地歴や理科の A・B 科目の影響について、鈴木・内田(1999)は平成 8 年度と平成 9 年度の両年度共通テストを受験した連続受験者を対象にして、A・B 科目の選択パターンから分析を試みている。しかし、いずれも共通テスト・システム上で変更が加えられた年度を中心とした分析が中心であり、長期に渡る時系列的な視点からの探求ではない。これに対し、岩田・山田(1993)は、過去 14 年間(昭和 54 年度～平成 4 年度)の共通テスト志願者のデータを時系列的に記述し、この間に表れた志願者数の増減状況から共通テスト・システムの変更による影響を吟味している。共通テスト・システムの変更の影響を実証的なデータに即して長期的視点で検討した例としては貴重な情報である。

本研究は、岩田・山田(1993)が行った分析視点を踏襲しながら、さらに平成 13 年度までの新たなデータを加えた過去 20 数年間にわたる時系列データを記述することによって、平成 4 年度以降に現れた変化に伴う影響をも加えて検討するものである。この研究の主たる特徴として、次の 3 点をあげることができよう。

- ① 共通テスト志願から各国公立大学での合否判定さらには次年度の共通テスト再志願までの一連の受験行動について段階的に分類した。このことによって、各段階間の関係を考慮した構造的な議論を展開することが可能である。
- ② 一連の受験行動に関するデータを過去 20 数年間にわたって時系列的に記述するため、共通テスト・システムの変更の影響を網羅的にとらえることができる。
- ③ 大量のデータによる分析のため、その結果は全国的な規模での大学進学者の特性をよく表したものとなる。従って、本研究は今後の高等教育政策上での意思決定や全国の大学での入学者選抜のための有用な情報になると考

える。

本稿は、その研究のいわゆる序章として、始めに、志願者全体について、共通テスト志願、個別試験出願、合否状況、および次年度における共通テスト再志願の各段階における量的(人数)変化について特徴を記述すると共に、量的変化をもたらした要因を共通テスト・システムの変更内容と関連付けて検討する。

次いで、性別あるいは高等学校卒業見込み者・既卒者の別等の属性別にみた受験行動の特徴を調べる。ここでは、各段階における時系列データの特徴を記述すると共に、段階間の量的変動の関係を相関係数によって要約することを試みる。相関係数を用いた主な理由は、(1) カテゴリに対応した時系列データが多数あり、それらの量的変化の特徴を個々に記述するには多大の労力を要し、またミスリーディングを犯す危険も孕んでいると考え、各段階間の関係を数量的な指標によって受験行動の特徴を簡潔に記述する方が、より客観的かつ網羅的に特徴を把握できること、および、(2) 異質な変動を発見するための補助的手段として利用できること、にある。例えば、「共通テスト志願」段階での志願者数の増減が「個別試験出願」段階での出願者数の増減に影響を与えているのであれば、相関係数は高い値が得られることが予測される。そのような、高い相関が全ての段階間で成り立つのであれば、志願者の行動は共通テスト・システムの入力段階にあたる「共通テスト志願」段階での志願者数によって全ての行動が規定されることが分かる。また、ある段階間において量的関係が保持されなければ相関係数は小さな値となり、そこには何らかの異質な変動の存在が予想される。相関係数はそのような存在を元の時系列データから探るための発見的な手がかりを提供する。

## 2 分析の方法

### 2.1 受験行動モデルの構成

国公立大志願者の受験行動を、共通テストへの志願行動、大学・学部の個別試験出願行動、合否状況、次年度における行動に分類し、それらを段階的に構成する(図 1)。各段階には以下の状態を含んでいる。

【共通テスト志願】 【個別試験出願】 【合否状況】 【次年度の行動】

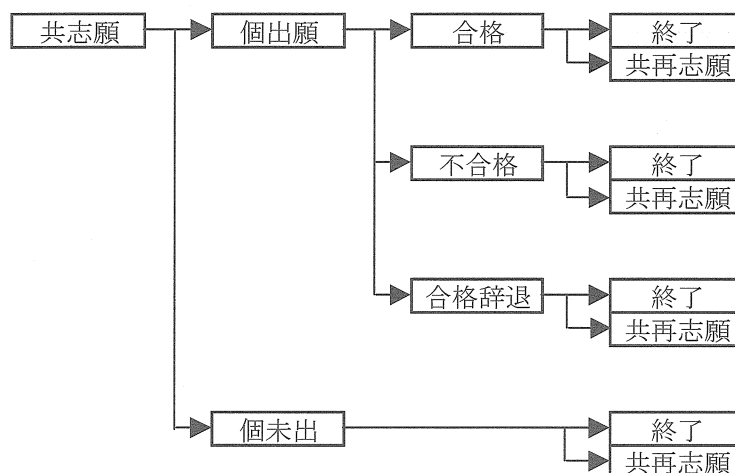


図 1 受験行動モデル

【共通テスト志願】…共通テストへの志願行動に関する段階で、共通テスト志願者(共志願)だけからなる。

【個別試験出願】…国公立大学が実施する個別試験への出願行動に関する段階で、個別試験出願者(個出願)と個別試験未出願者(個未出)の2つの状態からなる。

【合否状況】…合否の判定結果に関する段階で、合格者(合格)、不合格者(不合格)、合格辞退者(合格辞退)の3つの状態からなる。

【次年度の行動】…当該年度に共通テストへ志願した者の次年度の共通テストへの再志願行動に関する段階で、次年度の共通テストに再志願した共通テスト再志願者(共再志願)と再志願しなかった者(終了)の2つの状態からなる。共通テスト再志願者には、不合格者、合格者、合格辞退者、個別試験未出願者が含まれている。

### 【優先順位】

例として、2校出願した場合を下表に示す。例えば、最初に出願した大学・学部へ合格し、2番目に出願した大学・学部へ不合格であった場合、合格した最初の大学・学部へ出願したものとみなす(1行目)。また、最初に出願した大学・学部では不合格であったが、2番目に出願した大学・学部へ合格した場合には、2番目に合格した大学・学部へ出願したものとみなす(2行目)。

(決定例：2校へ出願した場合)

| 出願 (1) | 出願 (2) | 決定       |
|--------|--------|----------|
| 合格     | 不合格    | (1) 合格   |
| 不合格    | 合格     | (2) 合格   |
| 合格     | 合格辞退   | (1) 合格   |
| 合格辞退   | 不合格    | (1) 合格辞退 |
| 合格     | 合格     | (1) 合格   |
| 不合格    | 不合格    | (1) 不合格  |

## 2.2 複数出願学部の絞り込み

昭和 62 年度以降、受験機会複数化によって、志願者は複数の大学・学部を受験できるようになった。本モデルでは、個々の志願者の一貫した行動をみるため、複数の大学・学部へ出願した者に対して大学・学部を以下の優先順位によって1校に絞り込む。

|         |          |
|---------|----------|
| 1 位：合格  | 2 位：合格辞退 |
| 3 位：不合格 | 4 位：未受験  |

## 2.3 各種指標

- ① 個別試験出願率：個別試験出願者数／共通テスト志願者数×100
- ② 合格率：合格者数／個別試験出願者数×100
- ③ 辞退率：合格辞退者数／合格者数×100
- ④ 再志願率：共通テスト再志願者数／共通テスト志願者数×100

表 1 共通テストにおける制度上の主な変更点

| 年度      | 全般                           | 共通テスト・システム上の変更                |
|---------|------------------------------|-------------------------------|
| 昭和 54 年 | 第 1 回共通第 1 次学力試験の実施          | 単一受験方式                        |
| 昭和 60 年 | 5 教科 7 科目(国, 数, 外, 社 2, 理 2) |                               |
| 昭和 62 年 | 新課程により出題                     |                               |
| 昭和 63 年 | 5 教科 5 科目(国, 社, 数, 理, 外)     | 共通 1 次実施前の事前出願, 自己採点方式廃止      |
| 平成 元 年  | 理科の得点調整を実施                   | 「連続方式」受験=受験機会の複数化             |
| 平成 2 年  | 第 1 回センター試験の実施               | 事前出願廃止, 事後出願の再開               |
| 平成 3 年  | ア・ラ・カルト方式(理科最大 3 選択可)        | 一部の国立大学で前期・後期日程による「分離・分割方式」受験 |
| 平成 4 年  |                              | 私立大学の参加(16 大学 19 学部)          |
| 平成 5 年  |                              | 私立大学の参加(21 大学 24 学部)          |
| 平成 6 年  |                              | 私立大学の参加(32 大学 46 学部)          |
| 平成 7 年  |                              | 私立大学の参加(56 大学 85 学部)          |
| 平成 8 年  |                              | 私立大学の参加(73 大学 125 学部)         |
| 平成 9 年  | 新課程により出題                     | 私立大学の参加(104 大学 189 学部)        |
| 平成 10 年 | 理科最大 3 科目選択可→2 科目選択可         | 私立大学の参加(122 大学 232 学部)        |
| 平成 11 年 | 枝間配点公表, 得点調整は行わない            | 私立大学の参加(152 大学 321 学部)        |
| 平成 12 年 | 平均点等の中間発表                    | 全国立大が「分離・分割方式」を実施             |
| 平成 13 年 | 地理歴史で得点調整(得点調整再開)            | 私立大学の参加(180 大学 395 学部)        |
|         |                              | 私立大学の参加(217 大学 482 学部)        |
|         |                              | 私立大学の参加(242 大学 566 学部)        |
|         |                              | 私立大学の参加(266 大学 670 学部)        |

## 2.4 志願者データに関する留意点

- ① 共通テストへの再志願者は, 連続した 2 年間に於いて「高校コード+氏名+性+生年月日」が一致する者をいう。
- ② 昭和 54, 55 年度は「普通科」と「理数科」を区別していない。(昭和 54, 55 年度は「理数科」がないため「その他の学科」に含まれている。)
- ③ 昭和 54 年度は, 「推薦」に関する識別を行っていないため, 「一般選抜」に含んで統計を算出している。

## 2.5 共通テストにおける制度上の主な変更点

昭和 54 年度～平成 13 年度に実施された共通テストに関わる主な変更点を表 1 に示す。

## 3 分析結果

### 3.1 共通テスト・システム下における受験行動

#### 3.1.1 共通テスト志願者数

全国の国公立大学入学志願者を対象にした共通 1 次試験は昭和 54 年度より始まり, その後平成 2 年度には私立大学も加わり, 名称もセンター試験と衣替えされて現在に至っている。

ここでは共通テスト志願者数の推移に着目して以下の 3 つの時期に分けて検討する。

**共通 1 次前期**…共通 1 次試験が始まった昭和 54 年度～昭和 61 年度までをいう。共通テスト志願者数が比較的安定している時期である。

**共通 1 次後期**…昭和 62 年度～平成元年度までをいう。大きなシステム上の変更が行われ, 共通テスト志願者数が漸増した時期である。



センター試験期…センター試験が始まった平成2年度から現在までをいう。私立大学が参加し、共通テスト志願者数が大きく増加した時期である。

【共通1次前期】…昭和54年度に共通1次試験が実施され、約34万人が志願した。その後微増ではあるが、昭和61年度まではほぼ横バイの状態であった。また、この期における共通1次試験志願者の受験率は95%と高く安定したものであった。なお、昭和60年度には一時的に昭和54年度の34万人の水準をやや下回ったが、これは丙午による出生数の減少が影響したものである。

【共通1次後期】…共通1次試験の志願者数が増加に転じたのは昭和62年度からであった。この年、共通テスト・システムに対する大きな変更がなされた。それまで、国立大学については1回の受験機会しか与えられていなかったが、この年度からA日程とB日程の2つのグループに大きく分類されたいわゆる「連続方式」によって、複数の受験が可能となった。また、5教科7科目から5教科5科目へと科目数の負担を減じる措置もとられた。さらに、高校卒業見込み者も急増したこともあり、その年度の共通1次試験の志願者数は前年に比べ3万人多い約39万人となった。そしてこの共通1次志願者数は、センター試験に衣替える平成2年度までの3年間はほぼ平坦に推移した。なお、平成元年度には「連続方式」から、同一学部内の入学定員を分割して異なる期日に試験を行う「分離分割方式」による入試を行うことが可能となったが、その後多くの大学がこの「分離分割方式」による入試に移行していった。

【センター試験期】…平成2年度から、共通テストはセンター試験に衣替えされて新たなスタートを切ることになった。新システムの最大の特徴は、私立大学が参加したことにある。また、受験科目について言えば、5教科5科目から自由選択可能なア・ラ・カルト方式への変更が行われ、大学で課す受験科目数も大学によって自由に設定できるようになった。その結果、新システムのもとで行われた平成2年度の第1回目の共通テスト試験志願者数は43万人と前年に比べ約3万人もの増加をもたらした。その後年々増加し、平成9年度には約60万人に達した。第1回目に比べ1.7倍の増加である。その後やや減少はしたが平成13年度では

59万人が出願する状況にある。

### 3.1.2 個別試験出願者数

【共通1次前期】…この期における国公立大学の個別試験出願者数は、共通1次志願者数とは異なる時系列的な動きをした。昭和54年度の第1回目の28.8万人をピークに次第に減少していき、昭和59年度には26.2万人と約2.6万人の減少が見られた。いわゆる「国公立大離れ」と呼ばれた時期である。この個別試験出願者数減少の問題は共通テスト・システムに内在する問題と深く関わっていた。

共通1次試験は、難問・奇問を無くし高等学校の教育課程に準拠した試験を実施し、その結果と各大学が個別に行う学力試験の結果とを総合して入学者を決定するシステムであった。その際、従来からのI期校・II期校制を廃止し、全国一斉に同一時期に個別試験(2次試験)を実施する「単一受験方式」が採用された。この「単一受験方式」が思わぬ方向へと動き始めたのである。従来の2回の受験機会を提供するシステムから、1回の受験機会に限定したシステムへ移行し、さらに共通1次試験と組み合わせられたため、全国の国公立大学が共通1次試験によって一元的に評価される構造が作り上げられた。その結果、志願者はこの一元的尺度を参照しながら、共通1次試験による精緻な大学選択を行うことが可能となった。このような評価構造の一元化と共通1次試験を基準とした大学選択との関係は年を追う毎にさらに緻密化されていき、志願者は志望大学へ出願する前に、精度の高い可否事前情報によって出願を決定する「自己選抜」の方向へと向かっていった。「国公立大離れ」と呼ばれる現象は、このような「共通テストによる自己選抜」の強化によって生じたと考えられる。

その後、昭和57年度にボトムとなった出願者数はやや持ち直したが、精度の高い「共通テストによる自己選抜」が機能し、概ね26~28万人の間で推移していった。

【共通1次後期】…昭和62年度から、複数回の受験が可能となり、かつ共通1次試験志願の際に予め志望大学を決定する「事前出願制」が導入されたため、個別試験出願者数は共通テスト志願者の9割以上にあたる約36万人になった。前年に比べて3.5万人もの増加である。この数は過去23年間の共通テストを通して最大のものであった。「事前

表 2 各段階における人数の推移(昭和 54 年度～平成 13 年度)

| 区分         | 年度 | 共テ  | 個別出願 |     | 合否状況 |     |      | 次年度の行動 |      |     |      |      |      |     |      |
|------------|----|-----|------|-----|------|-----|------|--------|------|-----|------|------|------|-----|------|
|            |    |     |      |     |      |     |      | 合格     |      | 不合格 |      | 合格辞退 |      | 個未出 |      |
|            |    | 志願  | 個出願  | 個未出 | 合格   | 不合格 | 合格辞退 | 終了     | 共再志願 | 終了  | 共再志願 | 終了   | 共再志願 | 終了  | 共再志願 |
| 共通1次前期     | 54 | 342 | 288  | 54  | 97   | 191 | —    | 93     | 3    | 98  | 93   | —    | —    | 44  | 10   |
|            | 55 | 350 | 277  | 73  | 93   | 176 | 8    | 90     | 3    | 86  | 90   | 7    | 1    | 58  | 15   |
|            | 56 | 358 | 268  | 90  | 93   | 165 | 9    | 91     | 3    | 80  | 85   | 7    | 2    | 71  | 18   |
|            | 57 | 353 | 263  | 90  | 94   | 160 | 9    | 92     | 3    | 74  | 86   | 7    | 2    | 70  | 20   |
|            | 58 | 363 | 270  | 93  | 96   | 166 | 8    | 93     | 2    | 74  | 92   | 6    | 1    | 73  | 20   |
|            | 59 | 361 | 262  | 98  | 95   | 159 | 8    | 93     | 2    | 71  | 88   | 6    | 2    | 77  | 22   |
|            | 60 | 336 | 269  | 68  | 95   | 165 | 8    | 93     | 2    | 74  | 91   | 6    | 1    | 52  | 15   |
|            | 61 | 360 | 278  | 82  | 100  | 170 | 9    | 97     | 2    | 73  | 97   | 7    | 2    | 60  | 22   |
| 次共通<br>後通1 | 62 | 394 | 358  | 37  | 105  | 241 | 12   | 103    | 3    | 121 | 120  | 8    | 3    | 31  | 5    |
|            | 63 | 397 | 311  | 85  | 105  | 194 | 12   | 102    | 3    | 92  | 102  | 8    | 3    | 64  | 22   |
|            | 1  | 396 | 299  | 96  | 105  | 182 | 13   | 102    | 3    | 86  | 96   | 9    | 4    | 71  | 26   |
| センター試験期    | 2  | 431 | 323  | 108 | 105  | 204 | 13   | 103    | 3    | 102 | 102  | 10   | 3    | 82  | 27   |
|            | 3  | 456 | 310  | 145 | 107  | 188 | 15   | 105    | 3    | 99  | 89   | 12   | 3    | 110 | 35   |
|            | 4  | 472 | 311  | 161 | 110  | 184 | 17   | 107    | 3    | 97  | 87   | 13   | 4    | 122 | 39   |
|            | 5  | 513 | 333  | 180 | 113  | 205 | 15   | 110    | 3    | 107 | 98   | 12   | 3    | 140 | 40   |
|            | 6  | 531 | 335  | 196 | 113  | 207 | 15   | 110    | 3    | 108 | 99   | 12   | 4    | 153 | 43   |
|            | 7  | 557 | 331  | 226 | 114  | 202 | 15   | 111    | 3    | 107 | 95   | 12   | 3    | 180 | 47   |
|            | 8  | 574 | 332  | 242 | 114  | 202 | 15   | 112    | 3    | 112 | 90   | 12   | 3    | 195 | 47   |
|            | 9  | 600 | 319  | 281 | 115  | 190 | 15   | 112    | 3    | 105 | 84   | 11   | 3    | 232 | 49   |
|            | 10 | 597 | 305  | 292 | 113  | 178 | 14   | 110    | 3    | 100 | 78   | 11   | 3    | 246 | 46   |
|            | 11 | 580 | 291  | 289 | 111  | 165 | 14   | 108    | 3    | 94  | 71   | 11   | 3    | 244 | 45   |
|            | 12 | 582 | 300  | 282 | 109  | 178 | 13   | 106    | 2    | 101 | 77   | 11   | 3    | 240 | 42   |
|            | 13 | 591 | 297  | 294 | 108  | 176 | 13   | —      | —    | —   | —    | —    | —    | —   | —    |

(注)単位は千人。昭和 54 年度における辞退者数は不明。平成 13 年度における再志願者数は未定。

出願制」によって多数の出願者を呼び込んだが、これが受験機会複数化とも重なったため、大学に大きな混乱をもたらした。このため、この「事前出願制」は翌年には廃止され、従来の共通テスト受験後に大学・学部へ出願させる「事後出願制」へと戻った。その結果、平成元年度の個別試験出願者数は約 31 万人と大幅に減少し、ほぼ共通 1 次前期に近い数となった。

【センター試験期】…センター試験として私立大学が参加したこともあり、私立大学専願者も多数センター試験に参入する状況に至った(図 2)。しかし、一方、国公立大学で実施する個別試験出願者数(国公立+国公立)は、共通 1 次後期に比べてさほど変わらない 29~33 万人の規模で推移していった。私立大学参加という制度上の大きな変更は、必ずしも個別試験出願者の増加に強い影響を及ぼすものではなかった。むしろ、最近ではセンター試験志願者数が増加しているにも拘わらず個別試験出願者数は共通 1 次前期の水準まで減少

してきている。

一方、私立大学専願者は、参加する私立大学数が増加するにつれ急激に増加している。平成 2 年度のセンター試験発足当初は 16 大学 19 学部の私立大学が参加し、約 0.3 万人の私立大学専願者がセンター試験に出願するに過ぎなかったが、平成 13 年度では 266 大学 670 学部が参加し、約 11.7 万人が出願するに至っている。

### 3.1.3 合否状況

【共通 1 次前期】…国立大学の入学定員は、昭和 54 年度では 9.3 万人であったが、その後、大学や学部の新設に伴い微増した。しかし、最も入学定員増をもたらしたのは、昭和 61 年度から実施された臨時増募によるものであった。この年、大台の 10 万人を超えて 10.3 万人となったが、その後、さらに増加していき、平成 9 年度には 12.3 万人と共通テスト開始以来最大の入学定員数となった。これに歩調を合わせるように、共通 1 次試験による

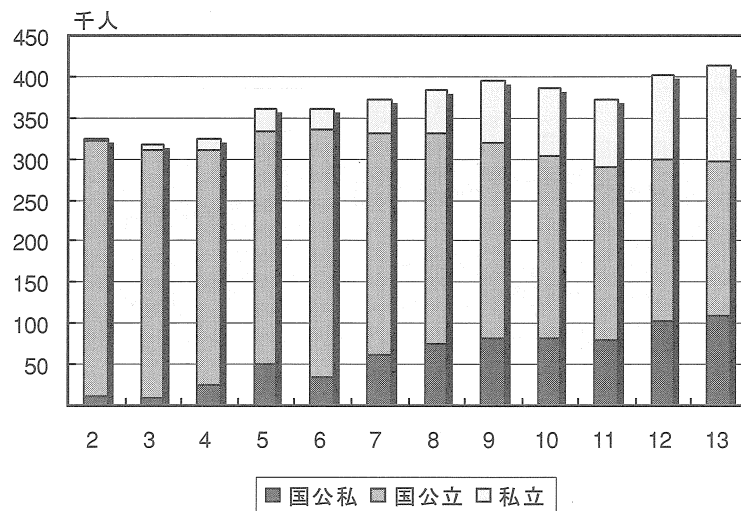


図2 国公立大学への出願パターン(単位：千人)

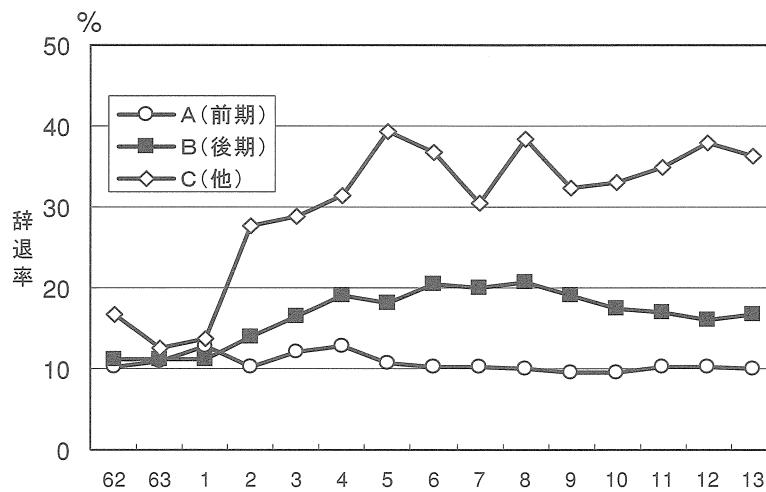


図3 日程別にみた辞退率の推移

合格者数も増加するに至っている。

一方、合格者のうち入学を辞退した合格辞退者の数は0.8～0.9万人の範囲に収まっており、概ね合格者のうち8～9%が辞退する状況を保っていた。

【共通1次後期】…この期における受験機会複数化の影響は単に共通テスト志願者数の増加をもたらしただけでなく、合格者にも影響を及ぼした。「連続方式」によって複数の受験機会が与えられたため、受験生にとってはメリットとなったが、受入大学にとっては大きな問題が生じた。それは、「入学見込み者数」の問題であった。この「連続方式」では入学の意思は受験生に委ねられており、例えば2つの大学・学部合格した場合、いずれの大学に入学するかは受験生によって決定される。この

ため、受入大学が合格定員数を確保するには、大学は予め入学者数を予測する必要があった。いわゆる「歩留まり」の問題である。各大学は、様々な入学者数予測のための工夫をしながら、この問題に対処することを余儀なくされた。

この結果、昭和62年度の合格者数は、概ね確保できたが、一方では入学辞退者の増加をもたらす結果となった。共通1次前期に比べ入学辞退者が急増したのである。昭和62年度は11.7万人の合格者のうち辞退した者は1.2万人にも及んだ。これは共通1次前期の0.8万人から比べると0.4万人もの増加である。率にして8～11%への上昇を示している(図3)。具体的な内訳をみると、A日程合格者の辞退率が10～13%、B日程の辞退率が

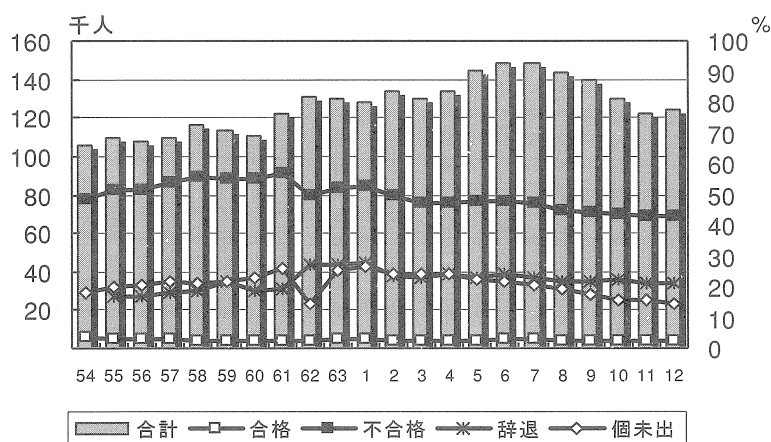


図 4 再志願者数(千人)と合否状況からみた再志願率の推移

11%と両日程間でほぼ拮抗した状況にあった。この点では、日程別による大学のグルーピングは良好に機能していたといえる。

【センター試験期】…センター試験になってから、前期(A)日程と後期(B)日程間で合格者数の規模に違いが表れるようになった。前期日程の合格者数が増大し、後期日程で減少してきたのである。前期日程合格者は平成2年度が6.3万人であったのが平成8年度には8.3万人に増大した。一方、後期日程では4.4万人から2.9万人へと減少した。このような合格者規模のアンバランスは合格辞退者にも影響をもたらすことになった。辞退率に着目した場合、前期日程では変動は小さく10%前後で推移していったのに対し、後期日程の辞退率は最大20.7%(平成8年)となって、辞退率のアンバランスも生じさせた。前期日程に比べ後期日程ではその大学・学部を第1志望校としない出願者が多いことも一因であろう。

#### 3.1.4 次年度における行動＝共通テストの再志願

次に共通テスト志願者が次年度においてどのような行動をとったかを検討しておこう。ここでは、当該年度に共通テストへ志願した者のうち次年度にも共通テストへ再志願した者の割合を表す再志願率によって、受験行動の特徴を検討する(図4)。図には全体の再志願者数も示してある。

【共通1次前期】…この期においては、再志願者数は10～11万人で推移していた。また、不合格者

の再志願率は昭和54年度で48.5%(9.3万人／19.1万人)、合格者が3.6%(0.35万人／9.68万人)、合格辞退者が16.9%(0.13万人／0.80万人：昭和55年度)、個別試験未出願者が18.5%(1.0万人／5.4万人)であった。この比率をみると、不合格者>個別試験未出願者>合格辞退者>合格者の順となっており、不合格者が最も再志願する行動をとっていることが分かる。また、わずかではあるが、合格者(ほぼ入学していると考えられる)のうち、数にして2,000～3,000人が毎年再志願している点は注目すべきところである。

【共通1次後期】…昭和62年度は「事前出願制」であったため、不合格者や合格辞退者の増加をもたらしたが、それは同時に翌年における再志願者数の増加をももたらした。昭和61年度では不合格者のうち9.7万人(57%)が再志願行動をとったのに対し、翌年の昭和62年度では12万人(50%)が再志願を行っている。約3万人も増加している。この結果をみるかぎり、「事前出願制」は、<大学志願者数の増加>→<自己選抜が機能しない精度の低い合格判断>→<不合格者数の増加>→<再志願者の増加>を促すシステムとして機能していたことが確認できる。

【センター試験期】…合格者あるいは合格辞退者の翌年における再志願者数は共通1次後期とほぼ同じ規模で推移しているが、不合格者および個別試験未出願者については大きな変化が生じてきた。その特徴として、①不合格者については、再志願者がセンター試験開始年度をピークに年々減って

きていること、逆に②個別試験未出願者については、再志願者が年々増加してきていること、があげられる。①については、私立大学の参加により、私立大学へ流れる者が増加したこと、②については、当年は「試し受験」であって、翌年に改めて真剣に国公立大学へ挑戦する者が増加したこと、によるものと思われる。その意味で、共通テスト志願者の意識は従来に比べかなり多様なものとなっていることが推測される。

### 3.2 属性別にみた時系列データの特徴

前節では、共通テスト志願、個別試験出願、可否状況および次年度の行動の各段階について量的変化の特徴を記述すると共に、量的変化をもたらした要因を共通テスト・システムの変更内容と関連付けて検討を行った。本節では、性別あるいは卒業見込み者・既卒者の別等の属性別にみた受験行動の特徴を調べる。ここでは、各段階における時系列データの特徴を記述すると共に、段階間の量的変動の関係を相関係数によって要約することを試みる。相関係数を用いた主な理由は、(1) カテゴリに対応した時系列データが多数あり、それらの量的変化の特徴を個々に記述するには多大の労力を要し、またミスリーディングを犯す危険も孕んでいると考え、各段階間の関係を数量的な指標によって簡潔に記述する方が、客観的かつ網羅的に特徴を把握できること、および、(2) 特に相関係数の小さな値に着目して異質な変動を発見するための補助的手段として利用できると考えたからである。

#### 3.2.1 「性別」からみた時系列データの特徴

##### (1) 年度間推移

図5は共通テスト志願者(共志願)の推移を「合格」「不合格」および「個未出」によって簡略図で表している。「合格辞退」は少数のため図中から除外した。従って、「共志願」 $\div$ 「合格」+「不合格」+「個未出」および「個出願」 $\div$ 「合格」+「不合格」の関係が成立する。また、「共再志願」は図が煩雑になるため含めていない。下段の横軸は年度で昭和54年度から平成13年度までを表している。

結果をみると、平成2年度のセンター試験開始以降女子の増加が著しい。それに伴い個別試験出願者数や合格者数等でも女子の増加が顕著である。

一方、男子は緩やかな増加傾向にあったが、共通テスト志願者数は平成9年度をピークに、また個別試験出願者数は平成2年度をピークに、それぞれ減少段階に入っている。その結果、平成2年度の個別試験出願者数に占める女子の割合が28%であったのが、平成13年度には38%となり、女子が占める割合が極めて高くなった。センター試験は女子の国公立大学への出願を促した制度ともいえる。その背景には、保健・福祉系の大学が各県で新設されたことも要因の一つと考えられる。

また、男女で差が見られたのは、次年度の共通テスト再志願行動である。再志願率に着目してみると、過去23年間を通し、一貫して男子が女子に比べ10%以上高い関係にある。平成12年度では、男子25%、女子16%である。女子は男子に比べ浪人してでも次年度国公立大学へ再志願しようとはしない傾向にあることが資料から読み取れる。(資料1-④図)。

##### (2) 段階間関係

次に、男女別に段階間の相関係数を算出した。表3はその結果を示したものである。

前述したように、相関係数は、各段階間の関係をマクロ的に把握すると共に、相関係数の小さな値に着目して、時系列データ間の変動の違いを確認するための補助手段として用いている。この視点から結果をみると、女子はほぼすべての段階間で0.9以上の高い相関を示しており、共通テスト志願者数の増減が個別試験出願、可否状況および次年度の共通テスト再志願までの一連の行動と強い関係にあることが分かる。

これに対し、男子では、いくつかの段階間で小さな相関係数値が見出された。一つは、「共志願」と「個出願」との間で見られた $-0.204$ の負の相関である。その原因を実際の人数に立ち戻って調べたところ、共通テスト志願者数と個別試験出願者の推移はいずれも緩い山型カーブを描いていたが、そのピークがずれているために相関を低めたと解釈できる。共通テスト志願者数のピークは平成9年度に、個別試験出願者のピークはすでに平成2年度(昭和62年度は事前選択制による制約があったので除く)で生じていた。この変動結果から、平成2年度～平成9年度の間は、共通テスト志願者数が増加しているにも拘らず、個別試験出願者は

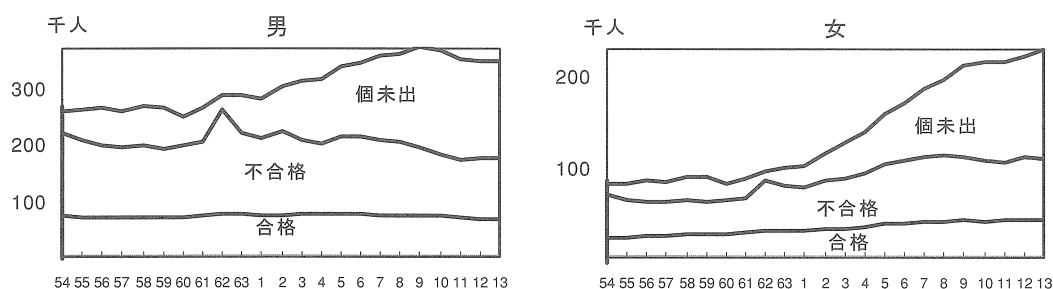


図 5 時系列データの簡略図(性別)

表 3 段階間相関行列(性別)

|     |   | 個出願     | 合格      | 不合格     | 合格辞退    | 共再志願    |
|-----|---|---------|---------|---------|---------|---------|
| 共出願 | 男 | -0.204  |         |         |         | 0.236   |
|     | 女 | 0.945** |         |         |         | 0.960** |
| 個出願 | 男 |         | 0.777** | 0.977** | 0.287   | 0.787** |
|     | 女 |         | 0.977** | 0.990** | 0.974** | 0.984** |
| 合格  | 男 |         |         |         | 0.686** |         |
|     | 女 |         |         |         | 0.970** |         |
| 個未出 | 男 |         |         |         |         | -0.091  |
|     | 女 |         |         |         |         | 0.894** |

\*\*:  $p < 0.01$ 

減少するといった逆転現象が生じていることが確認できた。原因としては、センター試験に参加する私立大学参加数の増大に伴う私立専願型の見かけ上の共通テスト志願者数の増加によるものと推測される。

また、「個未出」と「共再志願」との間に  $-0.091$  とほぼ無相関の値が得られた。この場合は、個別試験未出願者は増大しているにも拘らず、共通テスト再志願者数は年度をとって微変動で推移していたことが起因していることが分かった。同様な状況が「共志願」と「共再志願」の間でも見られた( $r = 0.236$ )。これらの原因としては、国公立大への出願を意図しない見かけ上の私立専願者の増大によるところが大きい。

### 3.2.2 「卒見・既卒の別」からみた時系列データの特徴

#### (1) 年度間推移

高等学校卒業見込み者(卒見者)と既卒者の別からみた時系列データの特徴を図6に示す。その結果をみると、卒見者の共通テスト志願者数は上昇傾向にあるのに対し、既卒者はすでに平成7年度の18万人台をピークに減少段階にあり、平成13年度には昭和62年度当時の14万人台の水準にまで落ち込んでいる。その結果、卒見者の占める割

合は平成13年度には75%となり、昭和54年度に比べ約10%の増加となった。

また、個別試験出願者数は卒見者の場合、20万人前後の一定の人数で推移しており変動幅は小さい。これに対し、既卒者は昭和62年度の12万人台をピークにすでに減少傾向にあり、平成13年度は昭和54年度の共通テスト元年の9万人台をも下回っている。しかしながら、ここ数年の個別試験出願率はむしろ既卒者の方が高く、その差は拡大しつつあり、既卒者の方が国公立大学への出願意欲が高い状況にあることが伺える。

共通テストの再志願率については(資料2-④図)、過去20年近くは卒見者>既卒者の関係が成立していたが、ここ数年は両者の間でほとんど差がない。平成12年度を例にとると、卒見者が21.1%、既卒者が21.3%であった。私立専願型の卒見者が急増して、再志願率が大幅に下がったことが影響していると考えられる。

#### (2) 段階間関係

次に卒見・既卒の段階間の相関係数を求めた。表4は、その結果を示したものである。結果をみると、卒見者は「合格」と「合格辞退」の間で0.390とやや低くなっていた。この原因を探るため、時系列データに立ち戻って調べたところ、合格者数

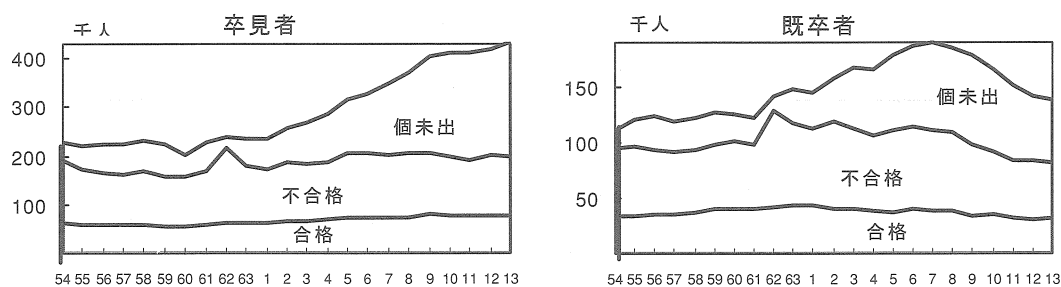


図 6 時系列データの簡略図(卒見・既卒の別)

表 4 段階間相関行列(卒見・既卒の別)

|     |    | 個出願     | 合格      | 不合格     | 合格辞退    | 共再志願    |
|-----|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 共志願 | 卒見 | 0.741** |         |         |         | 0.695** |
|     | 既卒 | 0.493*  |         |         |         | 0.739** |
| 個出願 | 卒見 |         | 0.855** | 0.877** | 0.852** | 0.869** |
|     | 既卒 |         | 0.836** | 0.974** | 0.634** | 0.901** |
| 合格  | 卒見 |         |         |         | 0.390   |         |
|     | 既卒 |         |         |         | 0.593** |         |
| 個未出 | 卒見 |         |         |         |         | 0.569** |
|     | 既卒 |         |         |         |         | 0.323   |

\*\*:  $p < 0.01$  \*:  $p < 0.05$ 

が年々増加しているのに対し、合格辞退者数は、平成2年度のセンター試験以降フラットに推移をしていたことが原因であると確認できた。

これに対し、既卒者は、「共志願」と「個出願」および「個未出」と「共再志願」で、それぞれ0.493、0.323と小さな値であった。時系列データに立ち戻って調べたところ、前者については、前述の男子の場合と同様に、共通テスト志願者数と個別試験出願者の共変動のずれが起因しており、この場合、共通テスト志願者数のピークは平成7年度に、個別試験出願者のピークは平成2年度で生じていることが分かった。後者についても、男子の場合と同様に、共通テスト再志願者数が年度をとおして微変動で推移していたことに起因していると読み取れる。

これらの結果を総合すると、卒見者の行動の特徴は女子に類似し、既卒者は、男子に類似したものとなっていることが分かる。

### 3.2.3 「高校設置者別」にみた時系列データの特徴

#### (1) 年度間推移

高校設置者別にみた共通テスト志願から合否判定までの各段階における人数等の年度間推移を示

す(図7)。

国立高出身者は、個別試験未出願者を除く全ての段階で年度間変動しない安定した推移を保っていた。個別試験未出願者は数百人のオーダーではあるがセンター試験以降緩やかに上昇する傾向にある。なお、平成12年度を例にあげると、共通テスト志願者数が4,300人、個別試験出願者数が3,300人、合格者数が1,400人、共通テスト再志願者数が1,400人であった。

公立高出身者は平成9年度まで上昇の一途を辿っていたが、その後停滞あるいは減少状態にある。平成12年度を例にあげると、共通テスト志願者数が41万人、個別試験出願者数が22万人、合格者数が8.5万人、共通テスト再志願者数が8.2万人といった状況にある。

私立高出身者は、センター試験導入以降最も影響を受けた集団である。平成2年度、共通テスト志願者数、個別試験出願者数、合格者数等はいずれも年度を追って増加しており、その増加の速度は著しいものがある。例えば、共通テスト志願者数は、平成2年度では7万人足らずであったのが、平成13年度は17万人と実に10万人の規模での増加をもたらしている。このような推移は女子に類似している。

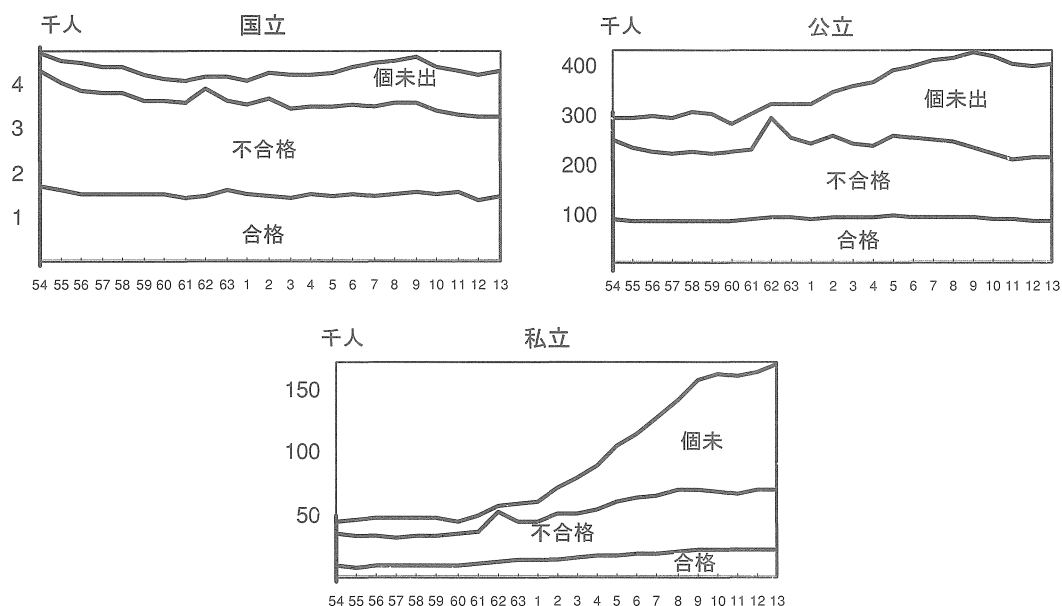


図 7 時系列データの簡略図(設置者別)

表 5 段階間相関行列(設置者別)

|     |    | 個出願     | 合格      | 不合格     | 合格辞退    | 共再出願     |
|-----|----|---------|---------|---------|---------|----------|
| 共志願 | 国高 | 0.386   |         |         |         | 0.098    |
|     | 公高 | 0.060   |         |         |         | 0.093    |
|     | 私高 | 0.952** |         |         |         | 0.970**  |
| 個出願 | 国高 |         | 0.649** | 0.957** | -0.081  | 0.749**  |
|     | 公高 |         | 0.699** | 0.957** | 0.505*  | 0.846**  |
|     | 私高 |         | 0.986** | 0.995** | 0.977** | 0.987**  |
| 合格  | 国高 |         |         |         | 0.185   |          |
|     | 公高 |         |         |         | 0.883** |          |
|     | 私高 |         |         |         | 0.982** |          |
| 個未出 | 国高 |         |         |         |         | -0.585** |
|     | 公高 |         |         |         |         | -0.231   |
|     | 私高 |         |         |         |         | 0.925**  |

\*\*:  $p < 0.01$  \*:  $p < 0.05$ 

このような違いは、人数推移ばかりでなく個別試験出願率等にも際立った差異を見せている。例えば、個別試験出願率は国立>公立>私立、合格率は国立>公立>私立、合格辞退率は私立>公立>国立、再志願率は国立>私立>公立、といった高低関係が成立しており、この関係は、過去 23 年間安定した構造となっている(資料 3-②③④図)。

## (2) 段階間関係

次に、設置者別の段階間の相関係数から、時系列データの特徴について吟味してみよう。表 5 はその結果を示している。この結果をみると、私立

高出身者は共通テスト志願から次年度での再志願までの各段階間でいずれも 0.9 以上の高い相関を示しており、共通テストの出願者数の増減がその後の個別試験への出願、可否の決定および次年度の共通テスト再志願までの一連の行動と強く関連していることが分かる。この構造は女子の場合と類似している。

一方、国立高出身者の場合、各段階間の相関係数の値は総じて小さい。場合によっては比較的大きな負の相関も見られる。明らかに、他のカテゴリでは見られない特徴である。その原因としては、図 7 から分かるように、各段階での人数推移が



過去 23 年間安定しており、年度間での変動が非常にわずかであったことが挙げられる。いわゆる切断効果による相関の低下と似た様相を示している。なお、「個未出」と「共再志願」との間で  $-0.585$  と比較的大きな負の相関が見られたが、これは個別試験未出願数が増加しているにも拘らず、共通テスト再志願者数は逆に減少したことによるものであり、国立高出身者の場合でも、私立専願型が増加し、国公立大学に再挑戦しようとする者が減少しつつあることが推測される。

公立高出身者の場合、「共志願」と「個出願」との間で  $0.060$ 、「共志願」と「共再志願」との間で  $0.093$  と無相関の関係が見られた。この原因は、男子や期卒者に見られた共変動のずれによって生じた結果である。前者については、個別試験出願者数のピークが平成 5 年度、共通テスト志願者数のピークが平成 9 年度に生じており、平成 5 年度～平成 9 年度の間は、個別試験出願者が減少しているにも拘らず、共通テスト志願者数が増加するといった逆転現象が生じていることが分かった。原因としては、センター試験に参加する私立大学参加数の増大に伴う私立専願型の見かけ上の共通テスト志願者数の増加によることが推測される。

### 3.2.4 「少数集団」の時系列データの特徴

ここでは、共通テスト志願者数が少ない少数グループの時系列データの特徴について検討する。「少数集団」として、定時制・通信制(課程別)、高等専門学校第 3 学年修了者および修了見込み者(高専)・大学入学資格検定合格者(大検)(高等学校以外の者)、理数科・農業科・工業科・商業科(学科別)の各カテゴリに属する者を対象にする。

#### (1) 年度間推移

##### 【課程—通信制・定時制】

課程別にみた場合の時系列データの簡略図を図 8 に示す。定時制高校出身者の共通テスト志願者数は共通 1 次期(前期・後期)には、初年度の昭和 54 年度の 500 人をピークに減少を辿る一方であり、平成元年度には 190 人に減少した。それが、センター試験期に入って 3 年後の平成 5 年度から上昇傾向に転じ、平成 13 年度は 900 人至っている。一方、通信制高校出身者も平成 4 年度から急上昇のカーブを描きつつある。これらの結果から、通信

制あるいは定時制高校出身者は、センター試験制度を積極的に利用していこうとする態度が強まっていることを推測できる。

しかしながら、センター試験期の個別試験出願率は普通科出身者に比べて 20% 程度低い状態にあり、共通テストへは出願するが国公立大学へは出願しない者が多数いる状況である(資料 4-②図)。平成 13 年度でみると、定時制では全体の 7 割が個別試験へ出願せず、また通信制においては 8 割が出願していない。

##### 【学科—理数科・農業科・工業科・商業科】

理数科・農業科・工業科・商業科の時系列データの簡略図を示す(図 9)。

理数科は各段階で上昇傾向にある。共通テスト志願者数は、昭和 55 年度が 6,000 人程度であったのが、平成 13 年度では約 11,000 人とほぼ 2 倍に急増している。この時系列推移は女子や私立校出身者等に類似している。また、普通科と比較してみると、個別試験出願率は  $77.2\%$ (理)  $>$   $50.4\%$ (普)、再志願率は  $29.5\%$ (理)  $>$   $21.2\%$ (普)(平成 12 年度)となっており(資料 5-②④図)、いずれも理数科の方が高い。この差は拡大傾向にあり、理数科出身者は普通科に比べ国公立大学への志望意識が高い。

農業科、工業科、商業科の共通テスト志願者数の推移は類似している。いずれも共通テスト発足時の昭和 54 年度から一旦減少し、平成 2 年度のセンター試験の実施とともに上昇に転じている。昭和 54 年度と平成 13 年度の共通テスト志願者数を比較してみると、農業科では 560 人:600 人、工業科では 3,500 人:2,800 人、商業科では 1,200 人:2,500 人であった。農業科、工業科出身者は共通テスト発足当時の水準に戻りつつあるが、商業科出身者は約 2 倍の志願者増に至っている。一方、個別試験出願率からみると、これらのいずれの学科も普通科に比べて低くなっており、普通科に比べ国公立大学に出願しない層が多数存在している。また、次年度の共通テストへの再志願者数も少なく、これらの学科の出身者にとっては依然国公立大学への進学が厳しい状況に置かれていることが窺える。

##### 【高専・大検合格者】

高校以外の集団として、高専および大検合格者

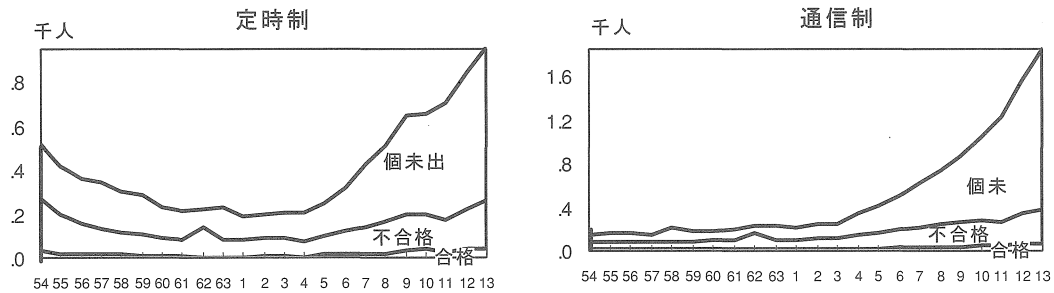


図 8 時系列データの簡略図(定時制・通信制)

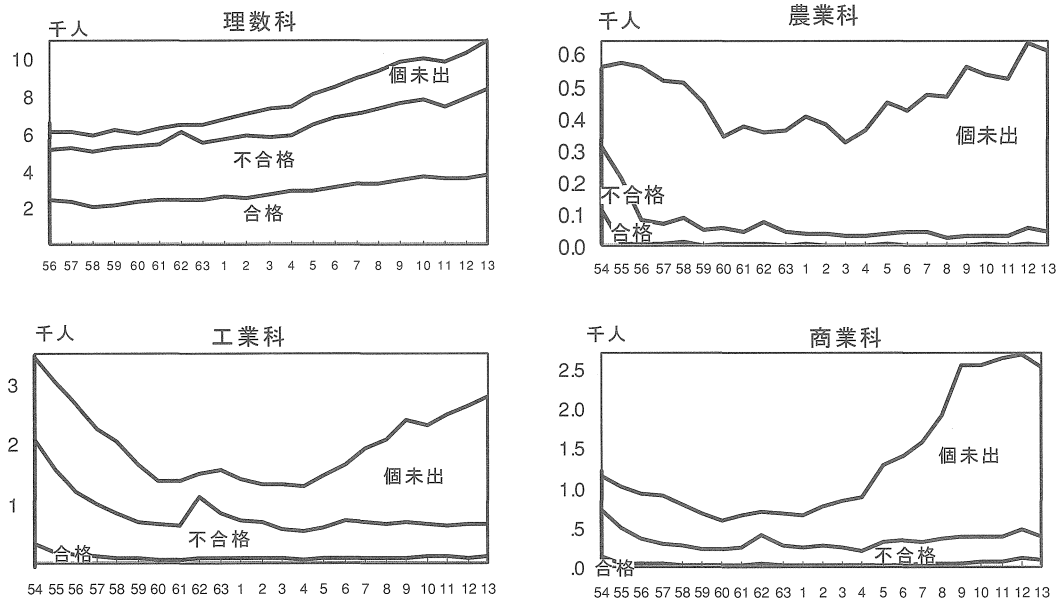


図 9 時系列データの簡略図(理数科・農業科・工業科・商業科)

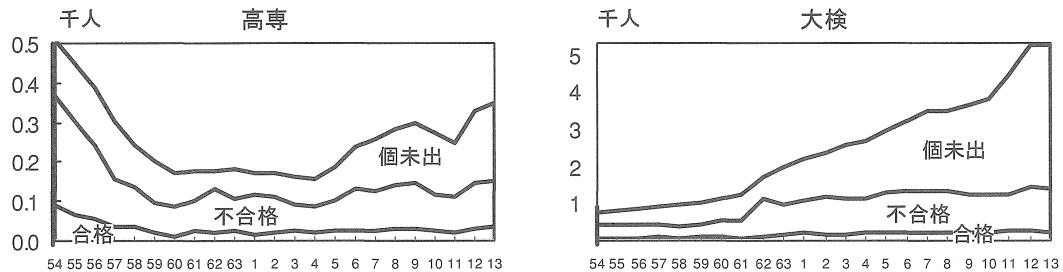


図 10 時系列データの簡略図(高専・大検)

の時系列データの簡略図を示す(図 10)。高専出身者の共通テスト志願者数は数百人の規模で推移しており、年度間変動は農業科出身者と類似している。一方、大検合格者は昭和 62 年度の受験機会複数化が始まったところから増加傾向にあり、昭和 54 年度では 800 人足らずであったのが、平成 13 年度には 5,300 人と実に約 7 倍の増加となっている。

個別試験出願率は高専および大検合格者とも普

通科出身者より低い(資料 6-②)。中でも大検合格者の個別試験出願率は 26.6%(平成 13 年度)となっており、4 人に 1 人しか国公立大学へ志願しない状況にある。しかし、それにも拘らず、再志願率は 34.8%(平成 12 年度)もあり、これは普通科の再志願率 21%に比べてもかなり高い再志願率であることが分かる。大検合格者のこのような受験行動は、私立専願型の共通テスト志願者が多く、かつ

表 6 段階間相関行列(定時制・通信制)

|     |    | 個出願     | 合格      | 不合格     | 合格辞退    | 共再志願    |
|-----|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 共志願 | 定時 | 0.879** |         |         |         | 0.974** |
|     | 通信 | 0.965*  |         |         |         | 0.993** |
| 個出願 | 定時 |         | 0.893** | 0.988** | 0.682** | 0.943** |
|     | 通信 |         | 0.936** | 0.997** | 0.821** | 0.965** |
| 合格  | 定時 |         |         |         | 0.718** |         |
|     | 通信 |         |         |         | 0.747** |         |
| 個未出 | 定時 |         |         |         |         | 0.947** |
|     | 通信 |         |         |         |         | 0.986** |

\*\*:  $p < 0.01$  \*:  $p < 0.05$ 

表 7 段階間相関行列(理数科・農業科・工業科・商業科)

|     |    | 個出願     | 合格      | 不合格     | 合格辞退    | 共再志願    |
|-----|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 共志願 | 理数 | 0.990** |         |         |         | 0.961** |
|     | 農業 | 0.342   |         |         |         | 0.673** |
|     | 工業 | 0.644** |         |         |         | 0.647** |
|     | 商業 | 0.426*  |         |         |         | 0.798** |
| 個出願 | 理数 |         | 0.982** | 0.969** | 0.882** | 0.965** |
|     | 農業 |         | 0.841** | 0.967** | -0.062  | 0.662** |
|     | 工業 |         | 0.903** | 0.997** | 0.500*  | 0.909** |
|     | 商業 |         | 0.881** | 0.983** | 0.615** | 0.682** |
| 合格  | 理数 |         |         |         | 0.914** |         |
|     | 農業 |         |         |         | 0.037   |         |
|     | 工業 |         |         |         | 0.552*  |         |
|     | 商業 |         |         |         | 0.691** |         |
| 個未出 | 理数 |         |         |         |         | 0.896** |
|     | 農業 |         |         |         |         | 0.403   |
|     | 工業 |         |         |         |         | 0.271   |
|     | 商業 |         |         |         |         | 0.775** |

\*\*:  $p < 0.01$  \*:  $p < 0.05$ 

表 8 段階間相関行列(高専・大検)

|     |    | 個出願     | 合格      | 不合格     | 合格辞退    | 共再志願    |
|-----|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 共志願 | 高専 | 0.921** |         |         |         | 0.882** |
|     | 大検 | 0.887*  |         |         |         | 0.984** |
| 個出願 | 高専 |         | 0.970** | 0.996** | 0.450*  | 0.927** |
|     | 大検 |         | 0.946** | 0.997** | 0.897** | 0.938** |
| 合格  | 高専 |         |         |         | 0.472*  |         |
|     | 大検 |         |         |         | 0.877** |         |
| 個未出 | 高専 |         |         |         |         | 0.563*  |
|     | 大検 |         |         |         |         | 0.940** |

\*\*:  $p < 0.01$  \*:  $p < 0.05$ 

彼らの多くが私立大学に合格できず再度 4 年生大学へ挑戦していること、および国公立大学出願の合格率が低いこと、の両者が相俟って、表れた結果と推測することができる。

## (2) 段階間関係

### 【課程—通信制・定時制】

次に、通信制と定時制高校出身者について相関係数を求めた。表 6 はその結果を示したものである。その結果を見ると、いずれの段階間でも相関係数は高く、共通テスト志願者数の増減が個別試

験出願，可否状況および次年度の共通テスト再志願までの一連の行動と強い関係にあることが分かる。

#### 【学科—理数科・農業科・工業科・商業科】

理数科・農業科・工業科・商業科の段階間相関を表7に示す。理数科については，各段階間の全ての相関は高く，共通テスト志願者数の増減が各段階での人数増減に強く影響を及ぼす構造になっていることが分かる。この構造は，女子や私立校出身者と類似している。

農業科の場合，「共志願」と「個出願」で0.342と比較的小さな相関が見られた。このことを，時系列データに立ち戻って確認したところ，図9でも分かるように，共通テスト志願者数が大きく変動しているにも拘らず，個別試験出願者数が年度間でほぼ一定の40人前後で推移していたことが影響を及ぼしたと考えることができる。また，「個出願」と「合格辞退」の間の $-0.062$ や「合格」と「合格辞退」との間の $0.037$ といったほぼ無相関関係が見られたが，いずれも個別試験出願者数や合格者数が年度によって変動しているのに対し，合格辞退者がほぼ0人で推移していたことに起因する。

工業科の場合，「個未出」と「共再志願」の間で $0.271$ と比較的小さな相関が見られた。この場合は，個別試験未出願者数がセンター試験以降上昇傾向にあるにも拘らず，共通テスト再志願者数がほぼ600人前後で推移していったことに起因する。

#### 【高専・大検合格者】

高専および大検合格者の段階間相関を表8に示す。高専については，合格辞退者数がほとんどないこともあり，その結果として，「個出願」と「合格辞退」あるいは「個未出」と「合格辞退」の間の相関は低下している。この様相は農業科と類似している。一方，大検合格者は各段階間の相関は高く，共通テスト志願者数の増減が各段階での人数増減に強く影響を及ぼす構造になっていることが分かる。

## 4 考察と課題

国公立大学入学志願者の共通テスト志願から次年度の再志願までの一連の流れを構成した受験モデルにより，受験行動について分析を行った。分

析の主要な視点は，はじめに，志願者全体について，共通テスト志願，個別試験出願，可否状況，および次年度における共通テスト再志願の各段階における量的(人数)変化について特徴を記述すると共に，量的変化をもたらした要因を共通テスト・システムの変更内容と関連付けて検討した。次いで，属性別にみた受験行動について各段階における時系列データの特徴を記述した。ここでは，時系列データの特徴を把握するための補助的手段として，各時系列データ間の関係を相関係数によって要約する方法を試みた。

分析の結果，概ね，以下のような知見が得られた。

- ① 共通1次試験志願者数は，発足当時は35万人前後で推移していたが，「単一受験方式」から「複数受験方式」に変更した昭和62年度から数万人規模の増加をもたらした。さらに，平成2年度から始まったセンター試験では，私立大学が参加したこともあり志願数は増加の一途を辿り，平成9年度には60万人が出願するに至っている。
- ② しかし，このような共通テスト志願者数の増加にも拘わらず，国公立大学が実施する個別試験出願者数は，多少の増減はあったにせよ，ほぼ30万人前後という一定の数で推移する安定した構造をもっていた。このように国公立大学への出願者数が安定した構造となっているのは，合格可能性を考慮した「自己選抜」が適度な調整機能として働いていることを推測させる。
- ③ 昭和62年度から始まった「受験機会複数化」による影響は，国公立大学への出願者数の増加をもたらしたばかりでなく，可否状況にも多大な影響を与えた。不合格者数の急激な増加，合格者数の増加，合格辞退者数の増加等である。このうち合格辞退者数はセンター試験になってからも増加傾向にある。合格辞退者は共通1次前期で0.8万人，共通1次後期で1.2万人であったのに対し，センター試験期では1.5万人と共通1次前期の2倍程度になっている。その主な理由としては，後期日程での合格辞退率が高いことが上げられる。
- ④ センター試験開始後，私立大学が参加したこともあり，私立専願型の志願者が多数共通テストに参入してきた。その結果，国公立大

学を目指して再び次年度の共通テストへ志願する再志願率は減少の一途を辿っている。

また、属性ごとにみた受験行動の特徴を調べた結果、以下のような点が指摘できる。

- ⑤ 女子の増加は著しい。その増加傾向は、ほぼ全ての段階で見られた。これに対し、男子の個別試験出願者数は平成2年度にピークとなって、その後減少段階にあるのに対し、共通テスト志願者数はその後も上昇し続け、平成9年度でピークに至っている。つまり、平成2年度～平成9年度にかけては、共通テスト志願者数の増加に対して個別試験出願者の減少といった逆転現象が現れていた。このずれの大きな原因は私立専願型の志願者が急増したことによると考えられる。女子の場合、この間の推移は共通テスト志願者数、個別試験出願者数は共変動関係にあった。このような男女の違いによる受験行動の差異は、個別試験出願者数の構成比にも変化を及ぼし、昭和54年度では男子が76%を占めていたのが、平成13年度には61%に低下しており、この結果は対女子が入学後の男女構成に強く影響を及ぼすことが推測される。女子の増加は新たに設置された保健系大学の増加によるところも大きい。それ以外の学部系統にも広がっており、その影響は無視できない状況になりつつある。
- ⑥ センター試験以降、高等学校卒業見込み者(卒見者)が増加し、既卒者減少の局面にある。既卒者の共通テスト志願者数は平成13年度には昭和62年度当時の水準までに落ち込んでいる。その結果、平成13年度には卒見者の占める割合は75%になり昭和54年度に比べ約10%の増加となった。しかしながら、ここ数年の個別試験出願者をみると、既卒者の出願率は卒見者より高く、既卒者の方が国公立大学への出願意欲が高い状況にあることが窺える。
- ⑦ 設置者別にみた共通テスト志願者数の推移を見ると、「私立高出身者の著しい増加と公立高出身者の減少、国立高の安定」によって特徴づけることができる。ここ数年の共通テスト志願者数の減少に歯止めがかかっているのは、私立高出身者の増加が強く寄与している。た

だし、設置の違いによって人数の変化はあったとしても、個別試験以降の行動は国立、公立、私立の出身高校別に顕著な差が見られ、その特徴は過去23年間安定した構造となっている。たとえば、個別試験出願率は国立>公立>私立、合格率は国立>公立>私立、辞退率は私立>公立>国立、再志願率は国立>私立>公立、といった高低関係が成立している。

- ⑧ 少数集団の受験行動としては、大きく2つの形態に分類することができよう。一つは、女子や私立高校で見られるような行動パターンである。いずれも共通テスト・システムへの参入を積極的に目指している集団である。「理数科」「大検」出身者がこれにあたる。もう一つは、共通1次前期には共通テスト・システムへの参入を差し控えていたが、センター試験開始により共通テスト・システムへの参入を積極的に目指し始めた集団である。「農業科」「工業科」「商業科」「高専」出身者がこれにあたる。ただし、この集団は、共通テストへは参入しても個別試験への出願は差し控える行動をとっている。

人々がある行動をとろうとする場合、最も望ましい価値基準にもとづいて行動を選択する。大学受験という場面を考えたとき、そこにある価値基準は志望する大学であり、その大学へ入学できる可能性、つまり合格可能性の高低が受験するか否かの選択基準として存在する(もちろん全ての者がそのような基準にもとづいてはいないが)。共通テストへの出願行動について言えば、受験科目のしびりがなくなり、また私立大学がセンター試験へ参加することにより、志望する大学数が増え、その結果として、上記に示すように出願者数の大幅な増加をもたらした。この共通1次試験からセンター試験への変更は志願者の増減に最も影響を与えた出来事と言える。

しかしながら、個別大学への出願に限ってみると、国公立大学への出願者数は、この23年間30万人前後で大きな変動は見られない。つまり、国公立大学への受験市場は安定したもので、様々な共通テスト・システム上での変更が加えられても、その影響を受けない構造となっている。ただし、その内容をみると、質的变化が生じており、女子や

高校卒業見込み者あるいは私立高校出身者が積極的に参入するシステムへと変貌しつつある。

今後は、さらに、科目選択に関する問題、地理的移動に関する問題等の共通テスト・システムに関わる諸問題についてさらに言及していく。

#### 参考文献

荒井克弘 (1997) 入試研究の基礎知識, 第4章戦後の日本の大学入試, 国立大学入学者選抜方法連絡協議会 セミナー資料, p42-54

荒井克弘 (2000) 学生は高校で何を学んでくるか, 第1

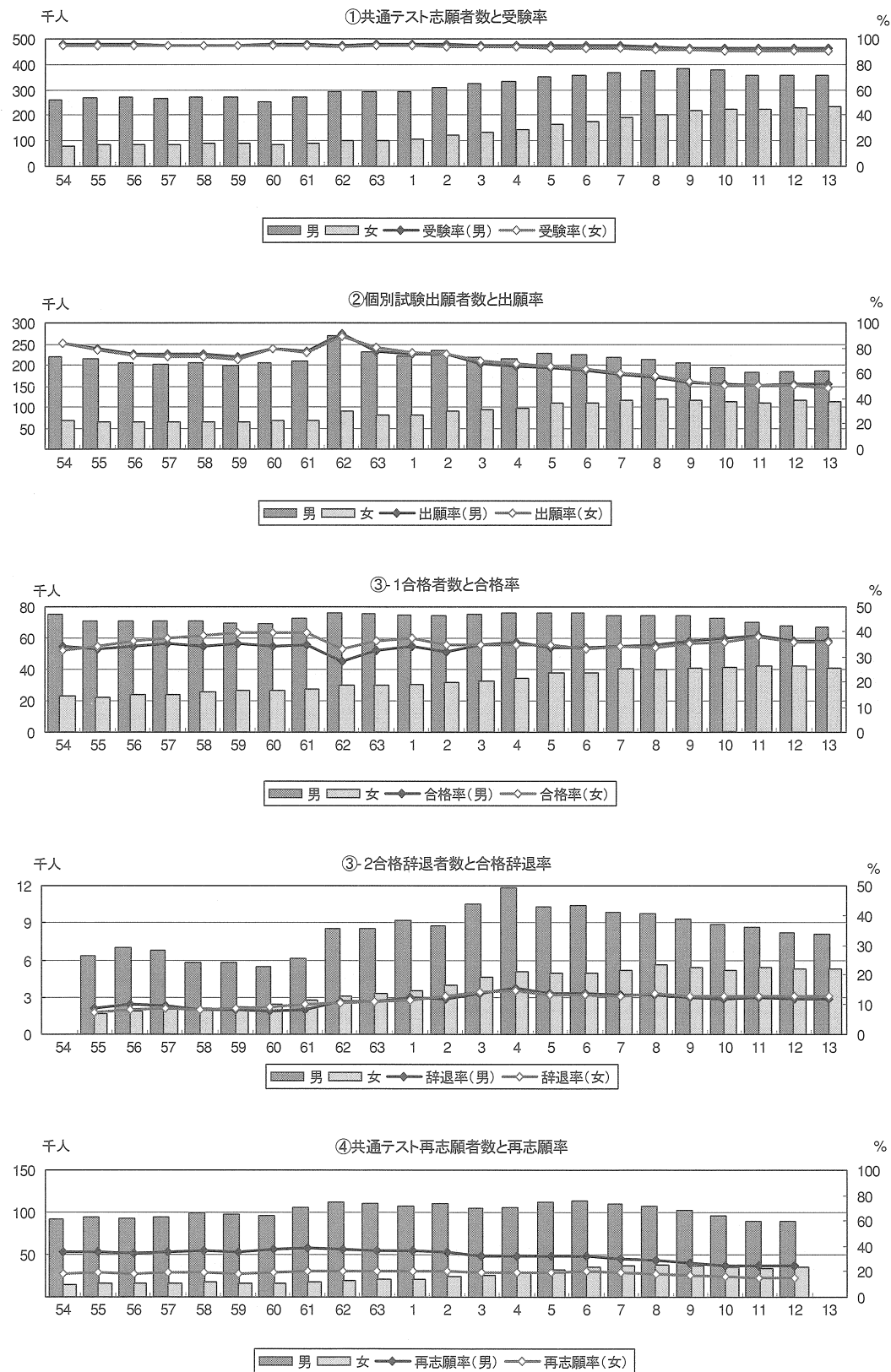
章高校教育と大学教育の接続, 荒井克弘編, 大学入試センター研究開発部共同研究報告書, p1-23

岩田弘三・山田文康 (1993) 学部系統別にみた国公立大学志願者層の推移に関する研究, 大学入試センター研究紀要, No.22, p1-52

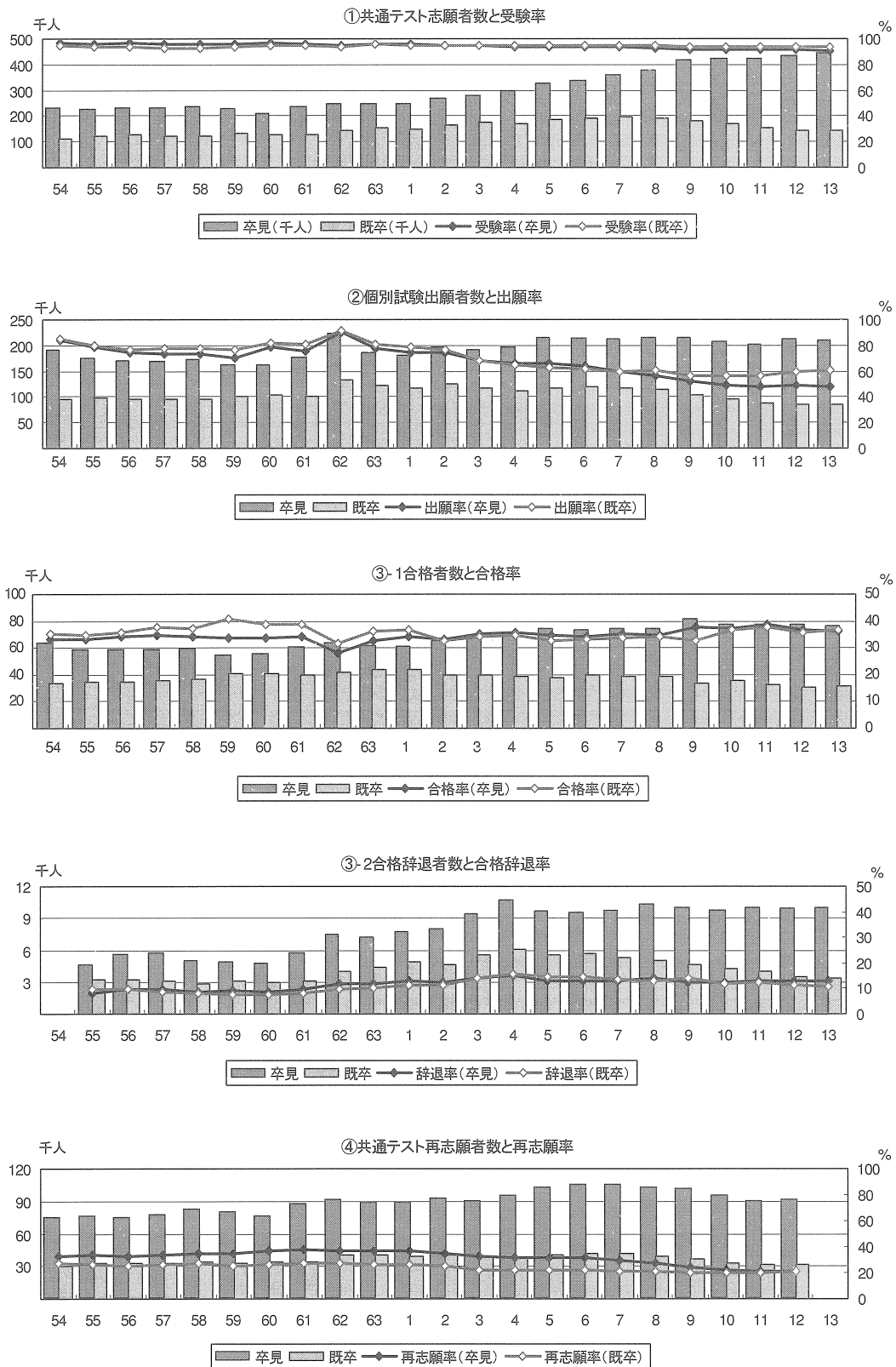
鈴木規夫・内田照久 (1999) 大学入試センター試験連続受験者の科目選択行動, 大学入試センター研究紀要, No.29, p9-30

山田文康・石塚智一 (1988) 国公立大学における受験機会複数化のもとでの受験者の行動, 大学入試センター研究紀要, No.17, p1-27

資料 1 【性別】からみた共通テスト志願者数等の年度間推移

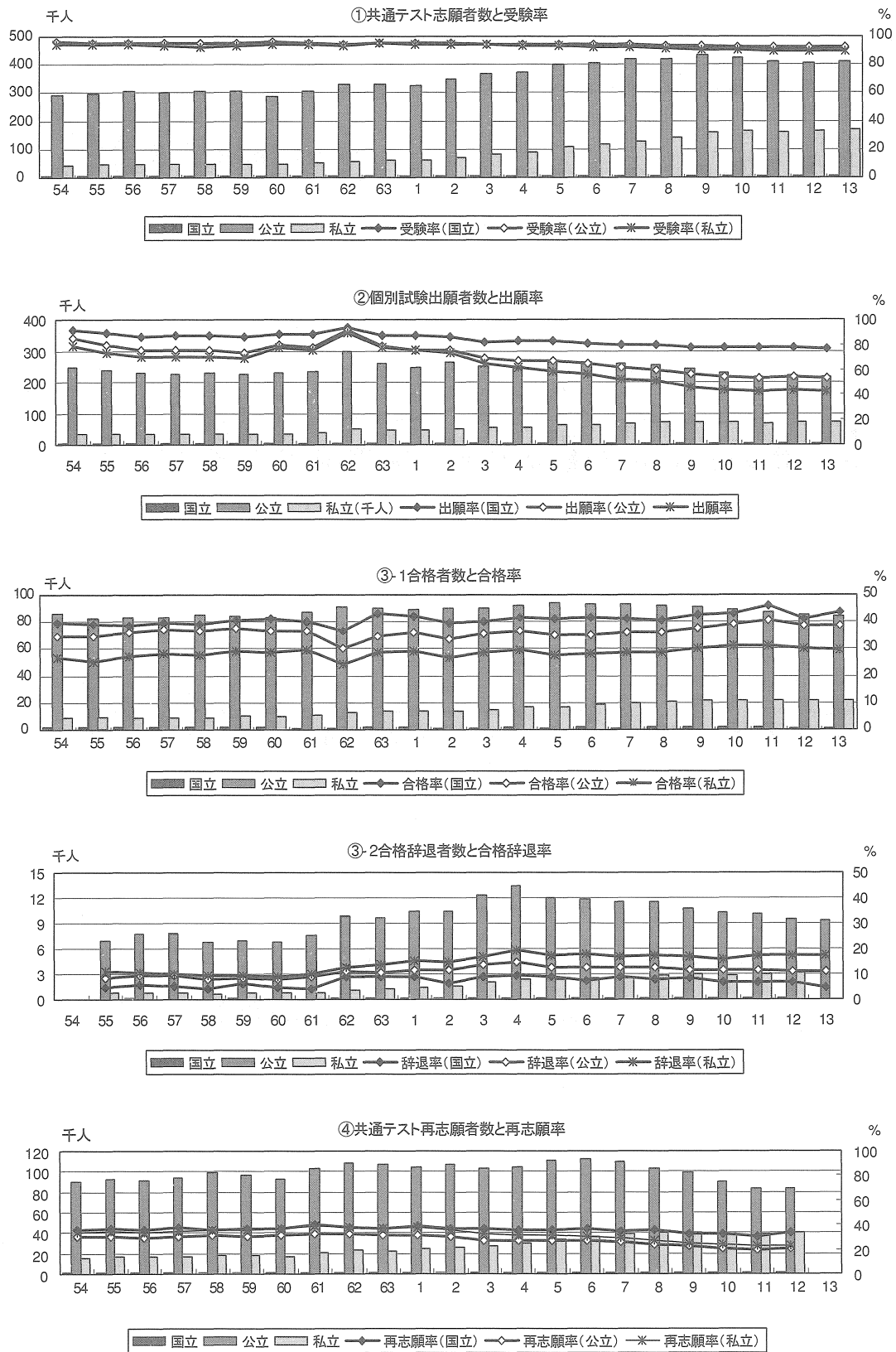


資料 2 【卒見・既卒の別】からみた共通テスト志願者数等の年度間推移

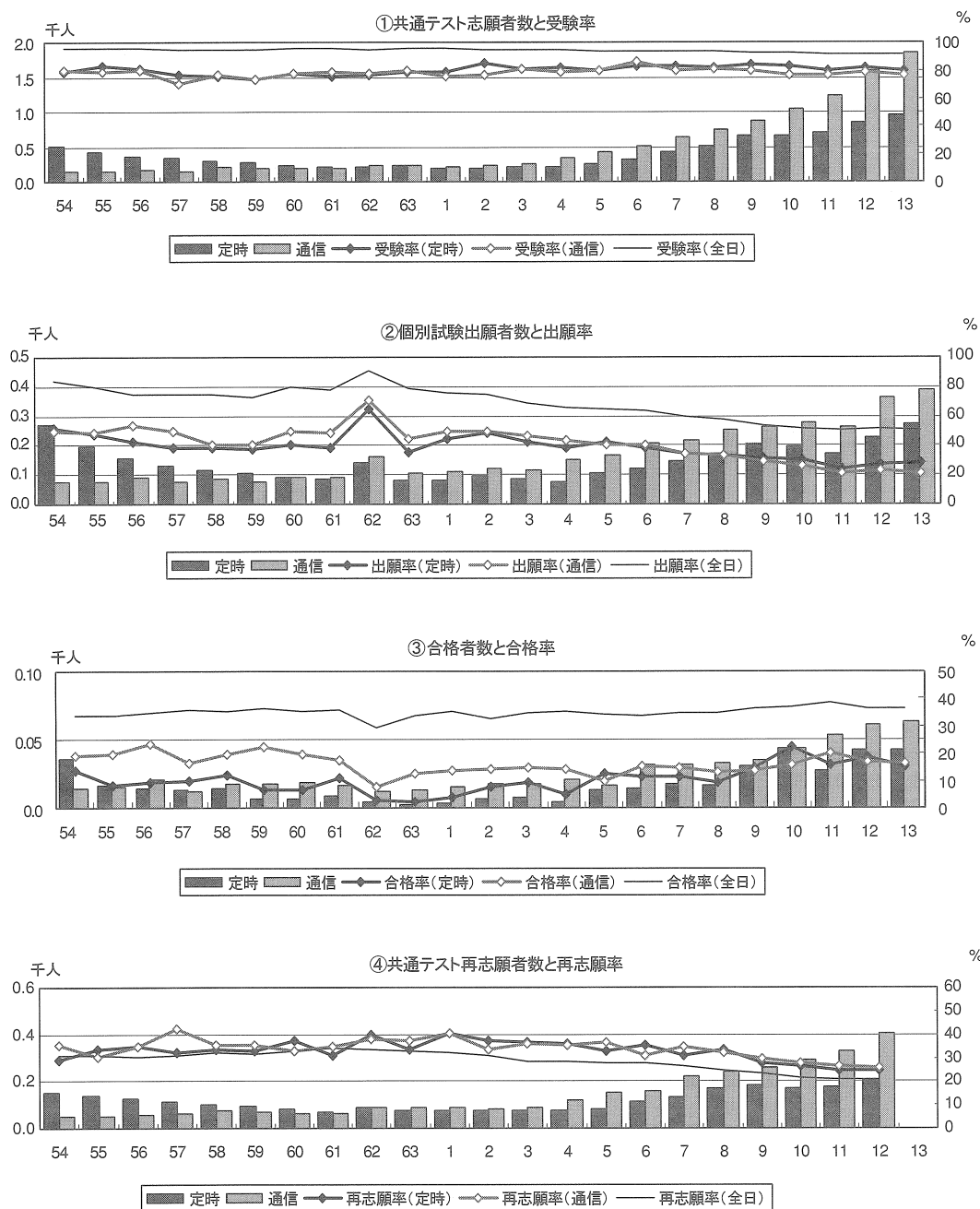




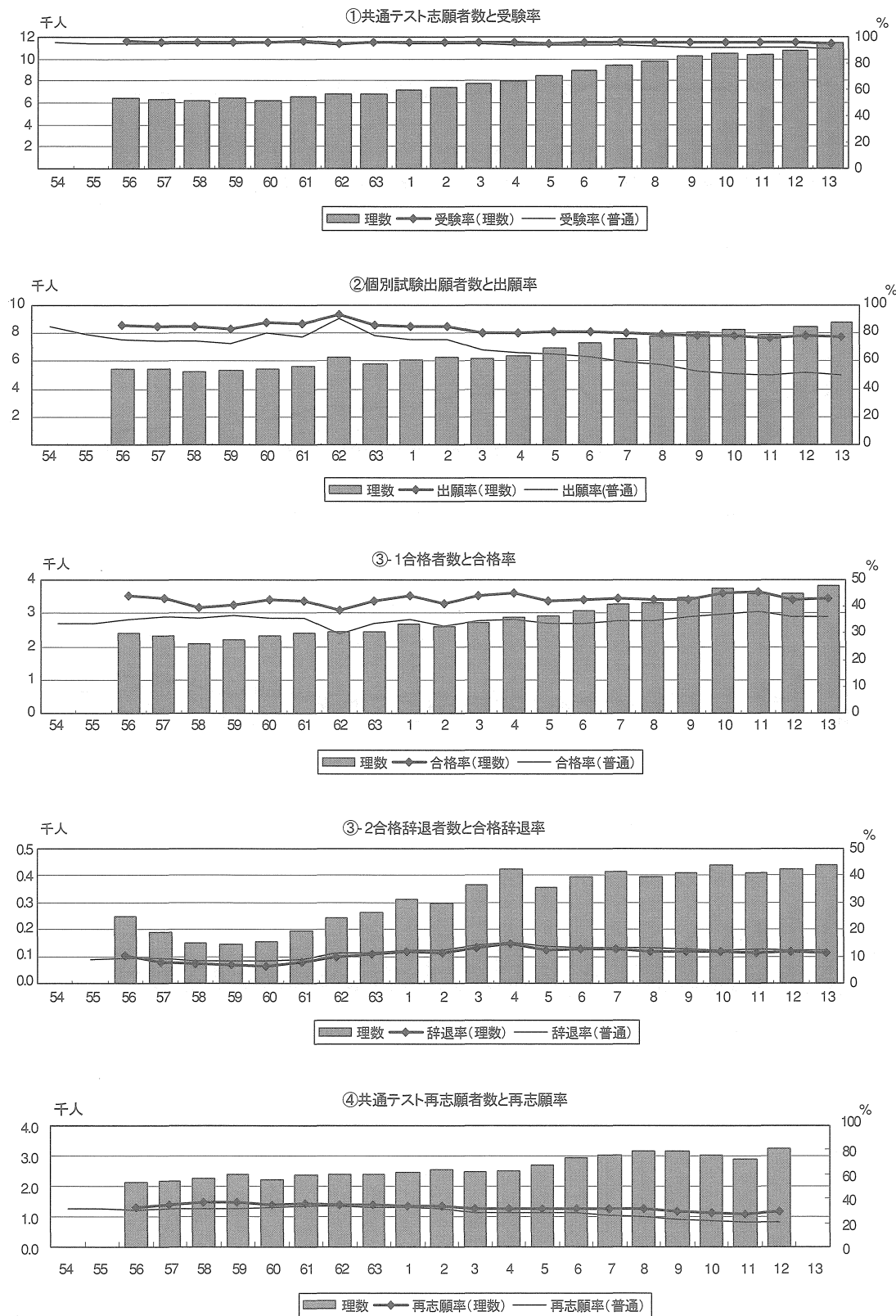
資料 3 【設置者別】にみた共通テスト志願者数等の年度間推移



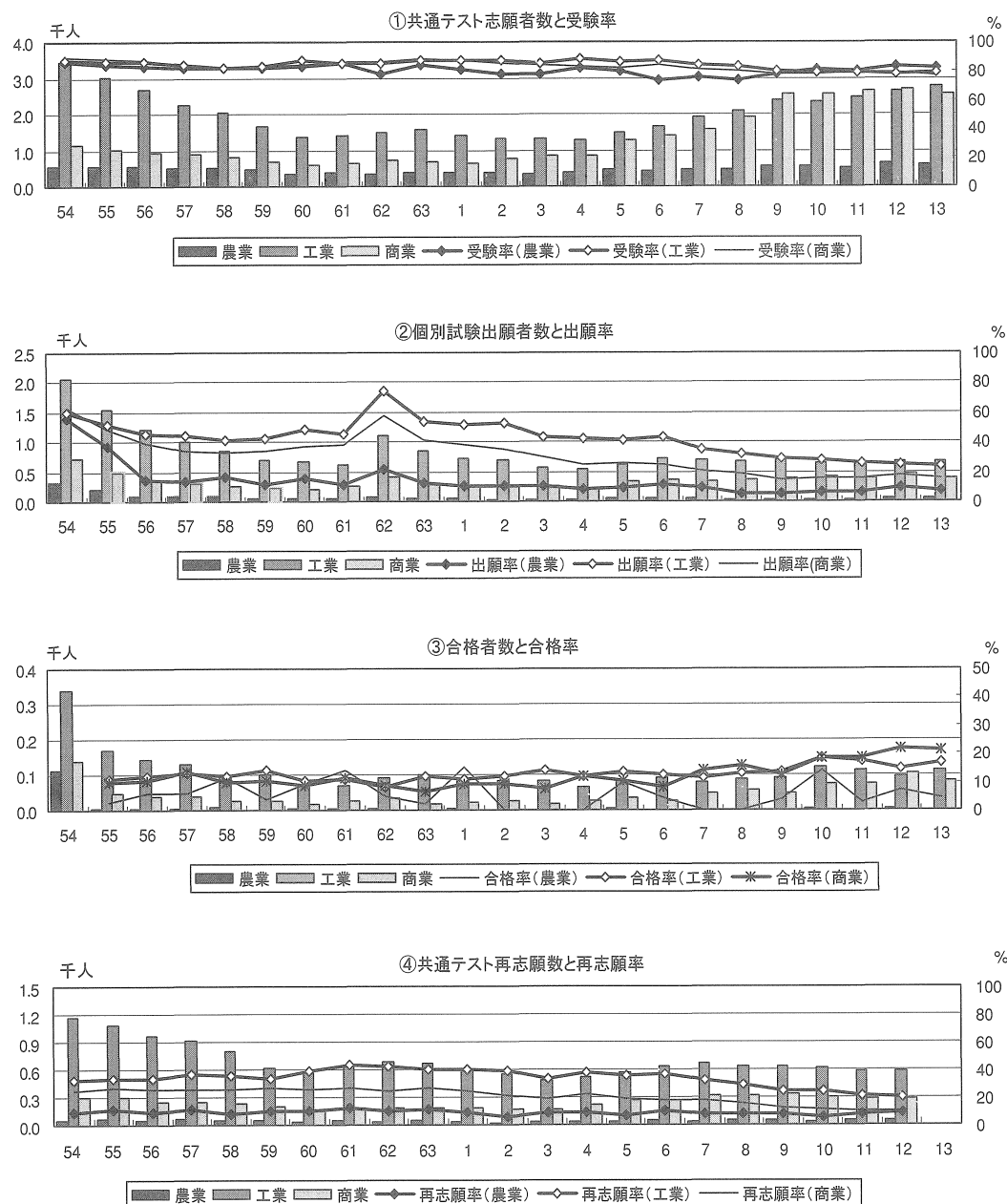
資料 4 【課程別】からみた共通テスト志願者数等の年度間推移



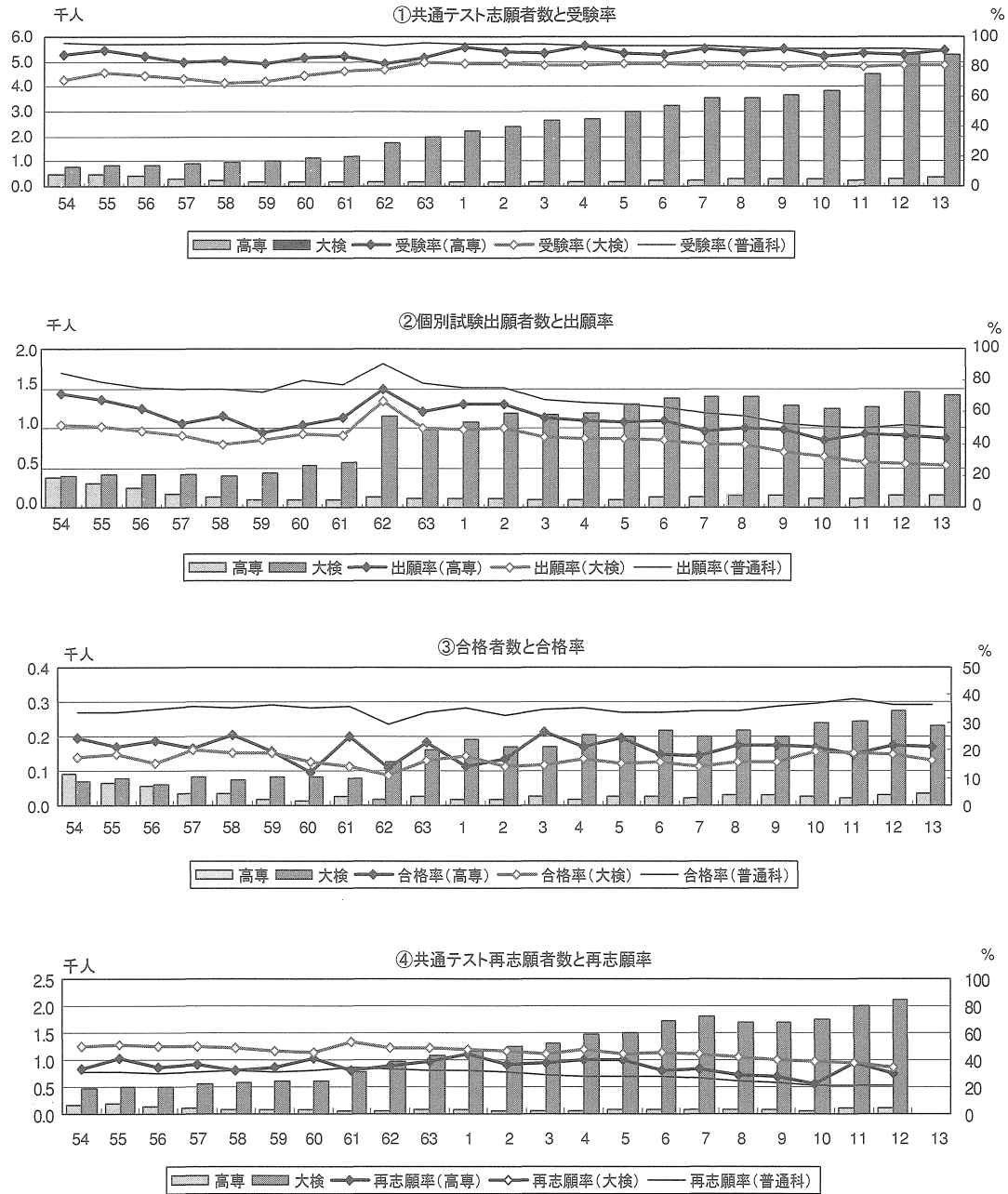
資料 5 【学科別】にみた共通テスト志願者数等の年度間推移(1)



資料 5 【学科別】にみた共通テスト志願者数等の年度間推移(2)



資料 6 【高校以外（高専・大検）】の共通テスト志願者数等の年度間推移



# The Structure of the Unified Test System in Japan (1)

## Time Series Data Analysis from the Application to the Re-application in next year

SUZUKI Norio\*

SHIGINO Hidehiko\*\*

ISHIOKA Tsunenori\*

### Abstract

This study aims to clarify the behavior of test takers under the unified test system, by using the time series data that include the results from 1979 to 2001. In analysis, we described the characteristics of the process of entering the national or local/public universities under the unified test system, focusing on four phases such as the application to the unified test, the application to the individual university entrance examination, status of success or failure and the re-application to the following year's unified test. We also conducted the correlation analysis to summarize the structure of the whole unified test system. As the result of the analysis, we can find the followings. (1) In spite of changes in the unified test system, the number of applicants has been stable for 23 years, because of "the self selection," which means that most of the applicants choose their universities by putting weight on the unified test results. (2) The total number of applicants has been increasing since 1990 the private universities participated in the unified test system, and reached over 600,000 in 1997. (3) The unified test system was changed in order for each applicant to apply to two national universities in a year in 1987. This causes the increase of the number of applicants, and also exerts a strong influence on the quality of successful students. (4) The correlation analysis was done to find the structure of the unified test system. The correlation coefficients are very large and it means that the variation of the number of applicants affects the following phase strongly. (5) The number of female applicants is increasing and the consistent behavior of female applicants is shown in every phase.

---

\* Dept. of Applied Statistics and Measurement

\*\* Dept. of Comprehensive Studies on Admission and its Environment